



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理統括部長 (氏名) 篠 美徳 (TEL) 03-3732-2111
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,650	22.2	4,856	75.4	5,001	67.2	3,797	66.8
2024年3月期	47,166	6.5	2,768	111.0	2,990	77.2	2,277	160.9

(注) 包括利益 2025年3月期 4,161百万円 (△5.8%) 2024年3月期 4,416百万円 (660.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	231.15	—	9.8	7.0	8.4
2024年3月期	138.62	—	6.5	4.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 39百万円 2024年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	76,497	41,007	52.8	2,460.11
2024年3月期	66,978	37,369	55.0	2,243.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 40,418百万円 2024年3月期 36,849百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△455	△4,025	4,178	7,553
2024年3月期	△2,835	△2,373	4,299	7,796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	32.50	32.50	534	23.4	1.5
2025年3月期	—	—	—	35.00	35.00	575	15.1	1.5
2026年3月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00		26.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,600	3.4	3,890	△19.9	3,910	△21.8	2,460	△35.2	149.73

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	17,076,439株	2024年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2025年3月期	647,180株	2024年3月期	651,933株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	16,428,146株	2024年3月期	16,422,105株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	50,844	22.4	3,370	67.3	4,477	56.2	3,725	59.9
2024年3月期	41,539	6.9	2,014	451.6	2,866	203.3	2,330	415.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	226.75	—
2024年3月期	141.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	66,213	32,039	48.4	1,950.11
2024年3月期	57,435	28,886	50.3	1,758.71

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,039百万円 2024年3月期 28,886百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年6月2日(月)にウェブサイトで証券アナリスト、機関投資家向けの説明会をライブ配信で開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(重要な会計上の見積り)	20
(会計方針の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 受注の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済におきましては、緩やかな個人消費の回復やインバウンド消費の増加により、景気は緩やかな回復基調にあります。日米金利差を背景とした円安、エネルギー価格の高騰、原材料や部品の値上げ、及び米国の関税政策の見直し等、先行きに不透明な状況を残しました。

このような経営環境の下、当社グループは「東京計器ビジョン2030」の実現に向け、2024年度から3年間で成長に向けた飛躍の期間として位置付けました。2024年度からの新たな中期経営計画では、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るステージへと転換していくために、利益の拡大を重視した基本方針として「収益力の向上」を最優先に掲げ、「事業領域の拡大」と「経営基盤の強化」に取り組んでまいりました。

「収益力の向上」につきましては、事業単位の「稼ぐ力」を把握し、各事業の資本収益性と成長性を分析したうえで、事業に対する経営戦略を継続的に検討してきております。

「事業領域の拡大」につきましては、防衛・通信機器事業において、防衛装備庁と「MEMS-半球共振ジャイロスコープ／慣性航法技術の研究」について研究請負契約を締結し、研究開発を開始しました。また、油空圧機器事業の製品である動的再構成プロセッサ（DAPDNA）を利用して、画像検査に用いるエッジAIシステムの研究開発を進めております。

「経営基盤の強化」につきましては、全社基幹システム更新を含めたDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、AIやIoTを始めとするデジタル技術を活用して、業務プロセスを改善するだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルそのものを変革し、競争上の優位性の確立に取り組んでおります。また、売上高の増加に伴う人員の増強と教育の充実を図り、人的資本を強化しております。

このような取り組みの下、当社グループの当連結会計年度における業績につきましては、主に、船舶港湾機器事業において新造船向け機器の納入及び保守サービスが好調であったことに加えて為替が円安基調であったこと、防衛・通信機器事業において防衛予算の増加を背景に航空機搭載機器の販売が好調であったこと等から、売上高は前期比で増収となり、営業利益は大幅な増益となりました。この結果、営業利益、経常利益は過去最高を更新しました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	47,166	57,650	+10,484	+22.2%
営業利益	2,768	4,856	+2,087	+75.4%
経常利益	2,990	5,001	+2,011	+67.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,277	3,797	+1,521	+66.8%
売上高営業利益率	5.9%	8.4%	+2.6pt	—

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	11,016	12,529	+1,513	+13.7%
営業利益	1,006	1,551	+545	+54.2%

＜売上高の状況＞

新造船向け機器の納入及び保守サービスが好調であったこと、為替が円安基調であったことから前期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加や円安により、前期比で大幅な増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	11,675	11,460	△215	△1.8%
営業利益	273	197	△76	△27.7%

＜売上高の状況＞

海外市場が順調に推移したことに加え、油圧応用装置の納入が増加したものの、プラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場が低調に推移したことから前期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

販売価格の適正化等により利益は確保したものの、売上高減少に伴い前期比で減益となりました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	4,772	5,019	+247	+5.2%
営業利益	733	789	+57	+7.7%

＜売上高の状況＞

官需市場及び消火設備市場が堅調に推移したことから、前期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

官需市場の売上高の増加により、前期比で増益となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	16,185	24,394	+8,209	+50.7%
営業利益	362	1,635	+1,274	+352.1%

＜売上高の状況＞

防衛事業において防衛予算の増加を背景に航空機用レーダー警戒装置や航空機用部品等の納入が好調に推移したことから、前期比で大幅な増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加に伴い、前期比で大幅な増益となりました。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減額	増減率
売上高	3,517	4,247	+730	+20.8%
営業利益	502	756	+254	+50.6%

＜売上高の状況＞

鉄道機器事業において主力の超音波レール探傷車の販売が増加し、前期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の増加に伴い、前期比で大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月末	増減
資産の部合計	66,978	76,497	+9,519
負債の部合計	29,609	35,490	+5,881
純資産の部合計	37,369	41,007	+3,638
自己資本比率	55.0%	52.8%	△2.2pt

(資産の部)

第4四半期連結会計期間の大幅な増収により売上債権が増加したことに加え、受注増加に伴う在庫の積み増しにより棚卸資産が増加したこと、また、防衛管理棟の建設等の成長投資により有形固定資産が増加したこと等により、前期末に比べ9,519百万円増加し、76,497百万円となりました。

(負債の部)

過去最高の受注残高に伴う運転資金増大への対応として借入金が大幅に増加したこと等により、前期末に比べ5,881百万円増加し、35,490百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益3,797百万円を計上したことにより、前期末に比べ3,638百万円増加し、41,007百万円となりました。

自己資本比率は、総資本の増加の影響により前期末より2.2pt減少の52.8%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,835	△455	+2,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△4,025	△1,652
フリー・キャッシュ・フロー	△5,209	△4,480	+728
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,299	4,178	△122
現金及び現金同等物の期末残高	7,796	7,553	△243
減価償却費	868	1,193	+326
固定資産の取得による支出	△2,579	△3,833	△1,254

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,553百万円と前期比243百万円（3.1％）減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は455百万円（前期は2,835百万円の使用）となりました。その主な要因は、売上債権の増加3,932百万円、棚卸資産の増加1,037百万円、及び仕入債務の減少1,085百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,025百万円（前期は2,373百万円の使用）となりました。その主な要因は、固定資産の取得による支出3,833百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は4,178百万円（前期は4,299百万円の獲得）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入6,000百万円、長期借入金の返済による支出1,284百万円、及び配当金の支払による支出534百万円によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	58.7	58.1	55.0	52.8
時価ベースの自己資本比率（％）	34.8	35.2	66.7	71.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.5	△3.5	△5.2	△42.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.2	△54.5	△38.7	△3.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、連結決算日における株価×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

① 全般的見通し

次期(2026年3月期)につきましては、原油・原材料価格の高騰等に端を発した物価上昇と通商政策等の米国の政策動向による影響や、それに伴う金融資本市場の変動への懸念が残る中で、ウクライナ情勢や米中対立、中東情勢等の地政学リスクの一層の高まり等、不確実な状況が継続すると見込まれます。

このような経営環境の中、次期の見通しにつきましては、防衛・通信機器事業をはじめとして売上高の増加が見込まれるものの、人件費の増加や本社移転費用の発生が見込まれることから、全体として増収減益を予想しております。

次期の業績見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	57,650	59,600	+1,950	+3.4%
営業利益	4,856	3,890	△966	△19.9%
経常利益	5,001	3,910	△1,091	△21.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,797	2,460	△1,337	△35.2%
売上高営業利益率	8.4%	6.5%	△1.9pt	—

なお、中期経営計画の最終年度となる2027年3月期の見通しにつきましては、現下の状況を鑑み業績予想を上方修正しました。詳しくは2025年5月12日付の「2024-2026年度中期経営計画における業績目標の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

② セグメント別の見通し

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	12,529	13,000	+471	+3.8%
営業利益	1,551	1,120	△431	△27.8%

<売上高の見通し>

新造船需要や保守サービスが引き続き堅調に推移し、当期比で増収の見込みです。

<営業利益の見通し>

将来に向けた人的投資の拡大及び為替の影響等により、当期比で減益の見込みです。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	11,460	11,900	+440	+3.8%
営業利益	197	240	+43	+21.8%

＜売上高の見通し＞

海外市場において、米国の関税政策の懸念や中国の景況に不透明感があるものの当期並みの需要を予想していることに加え、下期以降、国内外での設備投資の回復が見込まれ、建設機械市場の需要回復が期待されることから、当期比で増収の見込みです。

＜営業利益の見通し＞

販売価格の適正化及び生産性向上等の取り組み効果により、当期比で増益の見込みです。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	5,019	5,200	+181	+3.6%
営業利益	789	610	△179	△22.7%

＜売上高の見通し＞

官需市場は堅調に推移することに加え、民需市場、海外市場においては当期投入した新製品の販売が拡大する見込みです。また消火設備市場では、当期に受注した立体駐車場向け大型案件の完工により増加する見込みです。このような状況により、流体機器事業は当期比で増収の見込みです。

＜営業利益の見通し＞

製品構成の変化に伴う原価率の上昇により、当期比で減益の見込みです。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	24,394	25,300	+906	+3.7%
営業利益	1,635	1,520	△115	△7.1%

＜売上高の見通し＞

防衛事業においては引き続き高水準を維持することに加え、当期に受注した通信機器事業の衛星通信用アンテナスタビライザーの納入等が見込まれることから、当期比で増収の見込みです。

＜営業利益の見通し＞

製品構成の変化に伴う原価率の上昇により、当期比で減益の見込みです。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	増減率
売上高	4,247	4,200	△47	△1.1%
営業利益	756	480	△276	△36.5%

＜売上高の見通し＞

検査機器事業では、当期にリリースした製袋検査装置及び版照合機等の新製品の拡販により増収の見込みですが、鉄道機器事業では、主力の超音波レール探傷車の納入台数減少により減収の見込みです。このため、その他の事業は全体として当期比で減収の見込みです。

＜営業利益の見通し＞

鉄道機器事業における減収の影響により、その他の事業は全体として当期比で減益の見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当につきましては、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり普通配当35円を予定しています。

次期(2026年3月期)の配当につきましては、安定的な累進配当とするため、1株当たり普通配当を5円増配し40円を実施する予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「計測、認識、制御といった人間の感覚の働きをエレクトロニクス等の先端技術で商品化していく事業を核として、社会に貢献すること」を経営理念とし、「世界をリードする商品の開発」、「新たな価値の創造」、「品質を第一とし、顧客の信頼に応える」、「人材の育成」、「健全で公正な企業活動の推進」、「限りある資源の保全」、「会社に関わる人々の期待に応える」を経営の方針としております。

また、当社グループでは、社会インフラを下支えする企業として、従前の経営理念や行動指針を継承しつつ、環境・社会・経済の持続可能性の観点からサステナビリティ経営を進めており、そのための基本的な考え方と行動規範を示す「サステナビリティ方針」を制定し、この方針に基づき、従業員一人ひとりが持続可能な社会の発展と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

更に、経営上の重要課題（マテリアリティ）として、「社会課題を解決する商品の提供」、「環境配慮型社会の実現」、「サプライチェーンマネジメントの強化」、「多様な人材の活躍推進」を特定し、執行役員の中からマテリアリティ毎の推進責任者を選任して取り組みを進めており、マテリアリティの活動状況はサステナビリティ委員会で定期的にフォローしております。

人的資本経営においては、人材は最大の財産であるとの認識から、当社グループが持続的に成長していくために、多様な人材を獲得するとともに、個々の力を発揮できる環境を整備し、働きがいと挑戦意欲あふれる風土の創出に努めます。そして人材育成の基本方針を「自律型成長人材の育成」とし、当社グループの経営方針や経営戦略を普遍的な価値観として持ちながらも、激変する外部環境に対し、従業員一人ひとりが自らの意思で考え、判断・行動し、個々の持つ力を最大限に発揮し、困難な課題に挑戦して組織としての結果を出せるよう、個々の能力開発を支援します。

また、当社グループは自らの発展に止まらず、全社員がその一員であることを誇りに思えるような、社会に広く貢献する質の高い会社を目指しております。このために、当社グループはコーポレートガバナンスを充実させ、内部統制体制を適正に整備・運用し、正しい決算を行って財務報告の信頼性を確保してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるべく「高収益体質の実現と財務基盤の強化」を目指し、経営指標として連結売上高営業利益率及び自己資本利益率（ROE）の向上を目標に掲げております。当期の連結売上高営業利益率は前期と比べ2.6ポイント増の8.4%、ROEは前期と比べ3.3ポイント増の9.8%となりました。

今後につきましては、リスク管理を強化しながら更なる事業収益の改善と財務基盤の強化に注力するとともに、2030年度（2031年3月期）までに営業利益率10%、ROEにつきましても株主資本コストを上回る10%以上を安定的に達成することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2021年6月10日に、2030年を見据えた長期ビジョン「東京計器ビジョン2030」を策定し、開示しました。「東京計器ビジョン2030」では、当社が創業から125周年という節目にあたりこれからの150周年、200周年に向かって持続的な成長を続けるため、当社グループが2030年にありたい姿を纏めました。

これまで当社は国内のお客様の困りごとに寄り添い、ご期待に沿えるよう励んでまいりました。

その結果、国内市場でいくつものニッチトップ事業を生み出すことができましたが、更なる成長のためには、もっと大きな視点での事業展開が必要であるとの認識に至りました。

今後は、これまで積み重ねた独創技術の有効活用によるイノベーションによって、SDGs（持続可能な開発目標）を切り口とした「グローバルニッチトップ事業」を創出して、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るステージへと転換してまいります。

今後注力するグローバル市場を対象とする製品開発に必要な生産能力・販売ネットワーク・技術力については、自前主義に拘らずM&A等により補完し、スピードアップを図っていくことを想定しております。これにより、先行して育ちつつある幾つかの成長ドライバーを早期に立ち上げてまいります。

そして、収益源として育った成長ドライバーと既存事業の拡大から得られた利益を再投資に回す成長サイクルを構築しながら、新たな成長ドライバーの発掘・育成によって事業規模を拡大してまいります。

このようなことから2030年の目指す経営指標として、連結売上高1,000億円以上、連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上の目標を設定しました。

2024年度（2025年3月期）からの3ヶ年中期経営計画では、売上の拡大にとどまらず、収益力の向上に重点を置いた指針としました。そして、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、ステークホルダーの要請と期待に応えていくため、以下3つの基本方針を定めております。

① 収益力の向上

2030年度（2031年3月期）に連結営業利益率10%以上、自己資本利益率（ROE）10%以上を目標にしていますが、企業活動の継続のためはもちろん、利益率を2030年度（2031年3月期）の目標達成に近づけるため、収益力の向上に重点を置いた事業戦略を推進してまいります。

② 事業領域の拡大

当社グループは、これまで培ってきた有形・無形の様々な経験と強みを生かしながら、社会課題の解決に貢献する特定市場向けの新製品、新事業を創出しトップに育てる“ニッチトップ戦略”を以って、事業領域の持続的な拡大に挑戦してまいります。また、新製品・新事業については、技術・製品サイクルが早まっている中、競争環境の激化、研究開発費の高騰等に対応するため、グローバルな視点を持ちながら、適宜、M&Aやオープン＆クローズ戦略も活用してまいります。

③ 経営基盤の強化

「収益力の向上」と「事業領域の拡大」を目指し、「東京計器ビジョン2030」の経営指標を達成するためにも、当社グループ全体で人的資本の強化、ガバナンスの強化、資本効率の改善、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、開発投資の実行を推進して、経営基盤の強化を図ってまいります。

前述の「東京計器ビジョン2030」を実現するために、2024年度から2026年度の3ヶ年は、成長に向けた飛躍のフェーズとして2030年の目標達成に向けた既存事業の確実な成長及び収益の向上と、成長ドライバーを収益に結び付けるフェーズと位置付けております。

更なる企業価値向上を目指し、SDGsやESGを起点としたサステナビリティ・環境経営や事業ポートフォリオの全体最適化と持続的成長の実現のためのROIC経営の導入、更に経営判断の迅速化等を目指しDXの導入等を強力に推進してまいります。

また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係遮断を目的として毅然とした態度で対応してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	7,597
受取手形、売掛金及び契約資産	15,374	19,816
電子記録債権	3,920	3,418
商品及び製品	2,532	2,559
仕掛品	11,837	12,090
原材料及び貯蔵品	8,536	9,321
未収入金	197	39
その他	632	1,352
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	50,863	56,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,278	15,407
減価償却累計額	△11,578	△11,360
建物及び構築物（純額）	2,700	4,047
機械装置及び運搬具	12,983	13,450
減価償却累計額	△11,954	△12,070
機械装置及び運搬具（純額）	1,029	1,380
工具、器具及び備品	11,474	12,489
減価償却累計額	△10,729	△10,902
工具、器具及び備品（純額）	745	1,587
土地	1,854	1,854
建設仮勘定	698	842
有形固定資産合計	7,025	9,709
無形固定資産		
ソフトウェア	96	90
ソフトウェア仮勘定	89	133
その他	0	0
無形固定資産合計	185	223
投資その他の資産		
投資有価証券	4,615	4,577
繰延税金資産	-	130
差入保証金	493	727
退職給付に係る資産	3,575	4,704
その他	276	291
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	8,905	10,376
固定資産合計	16,115	20,307
資産合計	66,978	76,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,022	5,951
短期借入金	8,954	10,417
未払金	531	1,099
未払法人税等	517	915
賞与引当金	1,256	1,462
株主優待引当金	63	67
資産除去債務	-	70
その他	3,438	4,080
流動負債合計	21,781	24,060
固定負債		
長期借入金	5,808	9,062
役員退職慰労引当金	61	66
資産除去債務	788	864
退職給付に係る負債	589	637
繰延税金負債	360	562
その他	223	240
固定負債合計	7,828	11,430
負債合計	29,609	35,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	21	32
利益剰余金	26,316	29,580
自己株式	△653	△649
株主資本合計	32,901	36,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,718
為替換算調整勘定	295	359
退職給付に係る調整累計額	1,880	2,161
その他の包括利益累計額合計	3,948	4,238
非支配株主持分	520	589
純資産合計	37,369	41,007
負債純資産合計	66,978	76,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	47,166	57,650
売上原価	34,150	41,823
売上総利益	13,016	15,827
販売費及び一般管理費	10,247	10,971
営業利益	2,768	4,856
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	105	113
生命保険配当金	34	34
設備賃貸料	7	7
持分法による投資利益	40	39
補助金収入	24	30
為替差益	3	5
その他	105	75
営業外収益合計	322	310
営業外費用		
支払利息	74	135
設備賃貸費用	15	15
その他	12	15
営業外費用合計	101	165
経常利益	2,990	5,001
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	158	65
特別利益合計	158	67
特別損失		
固定資産除売却損	5	48
災害損失	-	146
特別損失合計	5	193
税金等調整前当期純利益	3,144	4,875
法人税、住民税及び事業税	816	1,109
法人税等調整額	37	△105
法人税等合計	853	1,004
当期純利益	2,290	3,871
非支配株主に帰属する当期純利益	14	73
親会社株主に帰属する当期純利益	2,277	3,797

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,290	3,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	802	△55
為替換算調整勘定	88	59
退職給付に係る調整額	1,235	281
持分法適用会社に対する持分相当額	1	4
その他の包括利益合計	2,126	290
包括利益	4,416	4,161
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,402	4,087
非支配株主に係る包括利益	14	73

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	17	24,532	△663	31,104
当期変動額					
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する当期純利益			2,277		2,277
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		10	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	1,784	10	1,797
当期末残高	7,218	21	26,316	△653	32,901

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	971	206	645	1,822	525	33,451
当期変動額						
剰余金の配当						△492
親会社株主に帰属する当期純利益						2,277
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	802	89	1,235	2,126	△6	2,120
当期変動額合計	802	89	1,235	2,126	△6	3,917
当期末残高	1,773	295	1,880	3,948	520	37,369

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,218	21	26,316	△653	32,901
当期変動額					
剰余金の配当			△534		△534
親会社株主に帰属する当期純利益			3,797		3,797
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		5	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	11	3,264	4	3,279
当期末残高	7,218	32	29,580	△649	36,180

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,773	295	1,880	3,948	520	37,369
当期変動額						
剰余金の配当						△534
親会社株主に帰属する当期純利益						3,797
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	64	281	290	69	359
当期変動額合計	△55	64	281	290	69	3,638
当期末残高	1,718	359	2,161	4,238	589	41,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,144	4,875
減価償却費	868	1,193
差入保証金償却額	12	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	205
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△18	4
受取利息及び受取配当金	△110	△120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△281	△637
支払利息	74	135
為替差損益 (△は益)	-	0
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△158	△65
固定資産除売却損益 (△は益)	5	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,909	△3,932
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,744	△1,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	189	△1,085
その他の資産の増減額 (△は増加)	△273	△617
その他の負債の増減額 (△は減少)	912	1,264
小計	△2,221	206
利息及び配当金の受取額	110	120
利息の支払額	△73	△132
法人税等の支払額	△651	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,835	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40	-
定期預金の払戻による収入	40	43
投資有価証券の取得による支出	△6	△1
投資有価証券の売却による収入	219	77
固定資産の取得による支出	△2,579	△3,833
固定資産の売却による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△322
敷金及び保証金の回収による収入	24	8
その他	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,373	△4,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,050	6,000
長期借入金の返済による支出	△2,238	△1,284
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△492	△534
非支配株主への配当金の支払額	△19	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,299	4,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△875	△243
現金及び現金同等物の期首残高	8,671	7,796
現金及び現金同等物の期末残高	7,796	7,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は9社あり、すべて子会社を連結の範囲に含めております。

主要な会社名

東京計器アビエーション(株)、東京計器パワーシステム(株)、東京計器インフォメーションシステム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

会社名

TOKIMEC KOREA POWER CONTROL CO.,LTD.

TOKIMEC KOREA HYDRAULICS (Wuxi) CO.,LTD.

(重要な会計上の見積り)

当社グループの棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	2,559
仕掛品	12,090
原材料及び貯蔵品	9,321
合計	23,970

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は取得原価で評価しておりますが、収益性の低下により正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には正味売却価額（原材料及び貯蔵品については再調達原価）で評価し、取得原価との差額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

また、営業循環過程から外れた滞留品については、一定の保有期間を超えた場合に定期的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

なお、当社グループは、事業の特性上、受注から納品・売上計上までの期間が複数会計年度に跨る製品や、将来の保守用部品を一定量、一定期間にわたり保有する必要がある製品を多く取り扱っていることから、棚卸資産回転期間が長くなる傾向にあります。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

正味売却価額での評価にあたっては、通常の営業過程における実績売価を基礎としておりますが、顧客や市場の変化、景気の後退、為替レートの変動等によりこの見積りと実績との間に乖離が生じた場合には、翌連結会計年度の売上原価に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社グループは、当連結会計年度において、2024年8月の度重なる豪雨により、当社グループの那須工場で天井裏のアスベストの剥離や天井の一部落下が発生し、天井崩落に伴うアスベスト飛散による従業員への健康被害や操業停止のリスクが著しく高まったことを受けて、当工場の解体を待たずにアスベスト除去工事を早期に実施することを決定しました。

これに伴い、新たに入手した工事見積書を踏まえて当社の社有建物に含まれるアスベストの除去費用に係る資産除去債務の見積りを変更しました。

この見積りの変更による増加額146百万円は、災害損失として特別損失に計上するとともに変更前の資産除去債務に加算しております。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は146百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,234百万円	1,248百万円

2. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	91百万円	一百万円
電子記録債権	306	—

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	2,637百万円	2,716百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,301百万円	24百万円
組替調整額	△158	△65
法人税等及び税効果調整前	1,143	△42
法人税等及び税効果額	△341	△13
その他有価証券評価差額金	802	△55
為替換算調整勘定：		
当期発生額	88	59
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,969	1,003
組替調整額	△191	△557
法人税等及び税効果調整前	1,777	445
法人税等及び税効果額	△542	△164
退職給付に係る調整額	1,235	281
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	4
その他の包括利益合計	2,126	290

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,076	—	—	17,076
合計	17,076	—	—	17,076
自己株式				
普通株式（注）	652	0	5	647
合計	652	0	5	647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、取締役会で決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	32.5	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	575	利益剰余金	35.0	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	7,836百万円	7,597百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40	△43
現金及び現金同等物	7,796	7,553

2. 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	－ 百万円	146 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行に関する意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、各カンパニーは取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「船舶港湾機器事業」、「油空圧機器事業」、「流体機器事業」及び「防衛・通信機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「船舶港湾機器事業」は、船舶港湾機器の製造・販売・修理を行っております。「油空圧機器事業」は、油空圧機器及び油圧応用装置の製造・販売・修理を行っております。「流体機器事業」は、流体機器の製造・販売・修理を行っております。「防衛・通信機器事業」は、防衛関連機器、海上交通機器、通信機器及びセンサー機器の製造・販売・修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	4,460	10,555	4,607	16,159	35,782	2,786	38,568	0	38,568
海外	6,556	1,120	165	26	7,867	704	8,570	—	8,570
顧客との契約 から生じる収益	11,016	11,675	4,772	16,185	43,649	3,490	47,138	0	47,138
その他の収益	—	—	—	—	—	27	27	—	27
外部顧客への 売上高	11,016	11,675	4,772	16,185	43,649	3,517	47,165	0	47,166
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	204	191	2	56	453	1,001	1,453	△1,453	—
計	11,221	11,866	4,774	16,240	44,101	4,517	48,619	△1,453	47,166
セグメント利益	1,006	273	733	362	2,374	502	2,875	△107	2,768
セグメント資産	6,792	14,233	4,801	26,381	52,207	8,189	60,396	6,582	66,978
その他の項目									
減価償却費	185	146	75	414	820	35	856	12	868
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	131	270	47	2,005	2,453	28	2,481	6	2,487

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去△66百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△42百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額6,582百万円には、セグメント間債権債務消去△3,912百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,494百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	4,806	10,089	4,803	24,354	44,052	3,466	47,518	1	47,518
海外	7,723	1,371	216	39	9,350	754	10,104	—	10,104
顧客との契約 から生じる収益	12,529	11,460	5,019	24,394	53,402	4,220	57,622	1	57,623
その他の収益	—	—	—	—	—	27	27	—	27
外部顧客への 売上高	12,529	11,460	5,019	24,394	53,402	4,247	57,649	1	57,650
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	284	205	1	139	628	1,013	1,641	△1,641	—
計	12,813	11,665	5,020	24,532	54,030	5,260	59,290	△1,640	57,650
セグメント利益	1,551	197	789	1,635	4,173	756	4,929	△73	4,856
セグメント資産	7,477	13,931	4,698	34,636	60,742	7,971	68,714	7,783	76,497
その他の項目									
減価償却費	161	190	75	710	1,137	45	1,182	11	1,193
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	178	255	100	3,369	3,903	79	3,982	6	3,988

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額△73百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1百万円及び全社費用△28百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額7,783百万円には、セグメント間債権債務消去△3,179百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,963百万円が含まれております。全社資産は、主に連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,243.54円	2,460.11円
1株当たり当期純利益	138.62円	231.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,277	3,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,277	3,797
期中平均株式数(千株)	16,422	16,428

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,369	41,007
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	520	589
(うち非支配株主持分(百万円))	(520)	(589)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,849	40,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	16,425	16,429

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注の状況

当連結会計年度における受注の状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。
 なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(1) 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	11,268	13,817	2,549	22.6
油空圧機器事業	11,635	11,466	△169	△1.5
流体機器事業	4,700	5,415	715	15.2
防衛・通信機器事業	27,566	33,988	6,422	23.3
報告セグメント計	55,170	64,686	9,516	17.2
その他の事業	3,759	4,666	907	24.1
合計	58,929	69,352	10,427	17.7

(2) 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	4,416	5,705	1,288	29.2
油空圧機器事業	3,399	3,390	△9	△0.3
流体機器事業	1,521	1,917	396	26.0
防衛・通信機器事業	33,651	43,246	9,595	28.5
報告セグメント計	42,987	54,257	11,270	26.2
その他の事業	1,733	2,151	418	24.1
合計	44,720	56,408	11,688	26.1

(2) 役員の異動 (2025年6月26日付予定)

該当事項はありません。